

学校法人新潟青陵学園
新潟青陵大学短期大学部
機関別評価結果

平成 26 年 3 月 13 日
一般財団法人短期大学基準協会

新潟青陵大学短期大学部の概要

設置者 学校法人 新潟青陵学園
理事長 関 昭一
学 長 関 昭一
A L O 高山 千代
開設年月日 昭和 40 年 4 月 1 日
所在地 新潟県新潟市中央区水道町 1-5939

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
人間総合学科		200
幼児教育学科		130
	合計	330

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

新潟青陵大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 26 年 3 月 13 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 24 年 7 月 20 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学の建学の精神は「実学教育」である。建学の精神、教育の理念等は、教育の基盤として確立し共有されている。その精神と理念に基づき、各学科の教育方針・目標に明示され三つの方針（入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針）として具現化している。建学の精神、教育の理念、教育方針・目標、三つの方針は、ウェブサイト、学生便覧、ファクトブック、学生募集要項等に掲載され、明確に示されている。学習成果は、各種資格取得、検定試験等の結果で客観的に評価できるようになっている。また、学習成果・就職実績を毎年発行するファクトブックに掲載し、学外に公表している。学位授与の方針に社会的な通用性があることは、卒業生が学習成果を生かして就職していること、就職先からの評価も高いこと等で認められる。平成 4 年に「自己点検・評価・FD に関する規程」が制定され、自己評価委員会も設置されており、委員長に学長、各部局の長を構成員として自己点検活動を行っている。

三つの方針の見直しとともに、学生支援・学習成果の評価で抽出された課題は、その都度改善を図っている。

教育課程は、学位授与の要件を満たすよう体系的に編成されている。「卒業生の就労実態等に関するアンケート調査」の結果を専門科目の検討、就業力強化のための新設科目設置等、教育課程見直しに活用している。また、「授業評価」や「学生満足度調査」等、学生の声に学科会議や教授会等でオープンな議論がなされ真摯に対応している。

学生には、ノートパソコンが貸与されており、学内無線 LAN を自由に利用できる。教学支援システム N-COMPASS (Niigata seiryō COMMunication Place for Academic Study System) が導入されており、これにより学生は、自身の出欠状況、修得単位、成績、資格取得状況等を常に把握することができる。N-COMPASS により、学生支援に当たるアドバイザー教員は、より詳しい個人情報等を常時閲覧することができ、学生指導に役立っている。学生への就職情報もリアルタイムに提供している。

短期大学及び学科の教職員組織が適切に編成されている。専任教員は、学習成果を

向上させるために、教授内容・教授方法の点検・改善を行うシラバス検討会等を実施している。

SD 活動については、平成 18 年度に発足した SD 研究会を中心に先進的な取り組みに着手し、大きな成果をあげている。

校地の面積、校舎の面積は、短期大学設置基準を充足している。運動場及び体育館も整備されている。図書館は、適切な面積を保持し、蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数及び座席数等が十分確保されている。

技術サービスの向上・充実のため、情報化推進委員会及び国際コミュニケーションセンターが設置されており、技術的資源と設備の両面において計画的に維持・整備され、適切な状態を保持している。

資金収支については過去 3 年間にわたり、次年度繰越支払資金が増加しており財政的に健全である。「短期大学部学生募集戦略検討タスクフォース」で行った状況分析とニーズ把握により、学生確保に成果をあげ、両学科とも定員を充足している。

理事長は学長を兼務しており、学校法人の運営全般及び短期大学運営に関しリーダーシップを適切に発揮している。監事は寄附行為の規定に基づき適切に業務を行っている。評議員会は、教職員、卒業生、学識経験者及び在学生の保護者で構成され、理事長の諮問機関として適切に運営されている。計算書類、財産目録等は、学校法人の経営状況及び財政状態を学校法人会計基準に基づき適正に表記している。教育情報及び財務情報についても、ウェブサイト等で広く社会に発信、公表されている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準 I 建学の精神と教育の効果

[テーマ B 教育の効果]

- 大学要覧としてファクトブックが発行され、教育活動の成果及び財務状況が学内外に広く告知されている。ファクトブックは、当該年度に大学・短期大学が行った活動の成果を様々なデータで示し要領良くまとめられている。当該短期大学の実績を分かりやすく広報するために、良いデータ集となっている。
- コンピュータネットワークを利用した教学支援システム N-COMPASS によって、学生が随時自らの学習状況や成績を確認できる。教員の側からも学生個人の状況を把握しやすく、学生指導の点からも利便性が高い。シラバスの確認や学習・就職指

導等、様々な場面で双方向の情報伝達が容易になっている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 卒業生が勤務している企業、事業所、保育所等を対象とした、「卒業生の就労実態等に関するアンケート調査」を定期的に行っている。卒業生の能力評価等の分析を綿密に行い、専門科目の増設や就業力強化に向けた新規科目の設置等、学生の能力向上のために教育課程の改善に利用している。

[テーマ B 学生支援]

- 学生全員にノートパソコンが貸与され、学内無線 LAN の環境が整備されている。N-COMPASS、e-learning システム等の情報システムが構築され、各種情報の提供や学生指導、教育に活用されている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- SD 活動の充実のため、SD 研究会規約を整備し、積極的な SD 活動を行っている。学内研修に加え、高等教育コンソーシアムにいがた主催の合同 SD 研修会への参加、他大学との職員相互派遣・研修等、学外との連携を図った意欲的な SD 活動である。

[テーマ D 財的資源]

- 「短期大学部学生募集戦略検討タスクフォース」を立ち上げ、平成 22 年 7 月から平成 24 年 3 月までの活動の中で、SWOT 分析による弱み・強みの分析・把握を行い、競合する短期大学・専門学校等の状況、新潟県の人口の動態等を詳細に分析した。また、新潟県内の高等学校との関係強化に努め、的確なニーズ把握とそれに基づいた情報提供を行うことにより、学生募集活動に成果をあげた。タスクフォース終了後もそのノウハウは既存の組織に引き継がれている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ C ガバナンス]

- 評議員会は、理事定数の 2 倍を超える数の評議員をもって組織され、教職員、卒業生、学識経験者の他、在学生の保護者も選任されており、保護者の意見が学園の運営に反映される環境である。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ C 自己点検・評価]

- 自己点検・評価は行われているが、その公表の頻度が少なく、多くは学内での開示にとどまり公表されていない。部局ごとに行われている自己点検との連続性を考慮し、全学的な自己点検・評価結果の公表がより頻繁にウェブサイト等で広く行われることが望まれる。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- シラバスの「学生の学習（行動）目標」の記述が不統一であり、また、記載する内容・方法や到達目標について統一されていない場合や、やや具体性を欠いている場合がみられるため、その工夫・改善が望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ B 物的資源]

- 図書の廃棄については、毎年、内容の古い本や複本等から点検処理しているが、廃棄規程が整備されていない。今後、蔵書の適切な管理のために廃棄規程の整備が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

	基準	評価結果
基準Ⅰ	建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ	教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ	教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ	リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神である「実学教育」と教育理念は、当該短期大学の教育の基盤として確立し共有されている。創立以来の建学の精神を発展させた「教育理念」がはっきりと打ち出されており、教育方針・教育目標として「本学が目指す学生の姿」、「本学が目指す教職員の姿」、「本学が目指す学園の姿」という三つの観点から、その理想についても明確に示されている。これらは、ウェブサイト、学生便覧、ファクトブック等に掲載されている。

学科・コースごとの教育目的・目標が明記されており、建学の精神である「実学教育」を踏まえたものである。入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針の三つの方針は、年度ごとに学科の専任教員全員が参加する学科会議において見直しを行っている。専任教員間で、シラバス検討会が開かれ、教育目的に合った教授内容・教授方法の点検・改善が行われている。

学習成果は規程により定められ、シラバスに明示された各科目の評価項目に沿って成績評価がされている。学科・コース別の学習成果を、各種資格取得・検定試験等のデータから客観的に評価している。教学支援システム N-COMPASS が導入されており、学生自身が自らの学習成果を自由に確認することもできる。学習成果は、「教育成果・就職実績」としてファクトブックに掲載し、学外に公表している。

三つの方針、学生支援等は年度末、学習成果は学期ごとに点検・評価を行っている。抽出された課題は、その都度改善を図っている。また、「授業評価」や「学生満足度調査」等、学生の声に真摯に対応している。

FD 活動の取り組みとして、併設大学と合同で授業公開・見学を毎年度実施している。

平成 4 年に「自己点検・評価・FD に関する規程」が制定され、自己評価委員会も設置されており、委員長に学長、各部局の長を構成員として自己点検活動を行っている。学長は、理事長兼務のため、教学・経営両面の自己点検・評価を反映した改善が促進されている。平成 18 年度の第三者評価結果報告書をウェブサイトに公表した以外は学内のみの開示であり、今後の課題である。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学科・コースの学位授与の方針については、学生便覧、ウェブサイト、ファクトブック、大学案内パンフレットにより学内外に表明している。学位授与の方針に社会的な通用性があることは、卒業生が学習成果を生かして就職していること、就職先からの評価も高いこと等で認められる。

教育課程は、各学科・コースの学位授与の方針に対応している。学位授与の要件を満たすため、教育課程が体系的に編成されている。これらの科目体系は、教育課程表、単位修得表、N-COMPASS 上のシラバスといった学内の資料全てに共通しており、学生が各自の修得単位を確認する際にも一目で分かるよう工夫されている。

なお、シラバスの「学生の学習（行動）目標」の記述が不統一であり、また、記載する内容・方法や到達目標について統一されていない場合や、やや具体性を欠いている場合がみられるため、その工夫・改善が望まれる。

入学者受け入れの方針を学生募集要項やウェブサイト、オープンキャンパス・受験相談会等を通じて受験生に告知している。

「卒業生の就労実態等に関するアンケート調査」を就職先企業、幼稚園・保育所、施設を対象として3年ごとに行っている。その結果は、おおむね高い評価を得ている。アンケート内の「卒業生の能力評価」に応じて、専門科目の増設や就業力強化のための新設科目を設置するなど、教育課程の見直しに活用している。

学生には、ノートパソコンが貸与されており、学内無線 LAN を自由に利用できる。授業評価の結果は、学生にも N-COMPASS 上で開示され、履修科目選択の判断材料に供されている。また、アドバイザー教員は、N-COMPASS によって、学生本人同様に出席状況、成績、資格取得状況等を常に把握することができ、学生支援に役立てている。アドバイザー制度によるきめ細やかな学生指導支援体制が整備されており、学習成果の獲得に寄与している。

就職支援は、平成 24 年度より従来の就職部を引き継いだキャリアセンターが担当している。キャリア委員会とキャリア支援課で組織されており、併置されたキャリアサポートステーション等とともに緊密な連携の下、就職支援を行っている。就職情報は、学内無線 LAN でリアルタイムに提供している。複数のキャリア関連科目の開講とともに、就職関連のガイダンスや各種対策講座を実施し、多様な進路支援を行っている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

短期大学及び学科の教員組織が適切に編成され、専任教員は短期大学設置基準に定める必要人数を満たしている。専任教員は、学習成果を向上させるために、シラバス検討会等を行っている。

会計経理事務職員や司書資格取得者等、専門的な職能を有する人材が各部署に配置されている。事務関係諸規程は整備されており、責任体制も明確になっている。

SD 活動が充実している。高等教育コンソーシアムにいがた（新潟県内全 26 高等教育機関が加盟）主催の合同 SD 研修会等への参加、東京造形大学との合同職員研修や 1 か月程度の職員相互派遣等を行い、教育支援のための各種施策の検討、個人の能力開発・資質向上のための研修等、事務職員の職業的能力の専門性向上に努めている。

校地の面積、校舎の面積は、短期大学設置基準を充足している。運動場及び体育館も整備されている。図書館は、適切な面積を保持し、蔵書数、学術雑誌数、AV資料数及び座席数等が十分確保されている。

図書の廃棄については、毎年、複本、内容の古い本を順次チェックして実施しているが、明確な廃棄規程はなく、規程の整備が望まれる。

築年数 40 年以上の校舎は、今後策定する将来計画で、耐震改修あるいは改築するか検討している。この点を踏まえ、平成 21 年度の財政中・長期計画により、建て替え資金が積み増しされている。

情報セキュリティ対策として、一般的な個人情報保護規程と学園プライバシーポリシーは、整備されている。当該短期大学は、学生にノートパソコンを貸与し、学内無線 LAN を通じて自由に情報交換するシステムが構築されている。こうした状況から、情報セキュリティポリシーを整備する必要があり、教職員の情報に関する取り扱いの啓蒙を図ることが望まれる。

技術サービスの向上・充実のため、情報化推進委員会及び国際コミュニケーションセンターが設置されており、技術的資源と設備の両面において計画的に維持・整備され、適切な状態を保持している。情報化推進委員会による各種講習会により、教職員のコンピュータ利用技術の向上に関するトレーニングも行われている。

資金収支については過去 3 年間にわたり、次年度繰越支払資金が増加しており健全である。消費収支についても、ほぼ均衡している。両学科とも定員を充足している。

「短期大学部学生募集戦略検討タスクフォース」を立ち上げ、SWOT 分析による弱み・強み、競合する短期大学・専門学校等の状況、新潟県の人口の動態等を詳細に分析するとともに、新潟県内の高等学校との関係強化に努め、的確なニーズの把握とそれに基づいた情報提供を行った結果、地域総合科学科である人間総合学科の平成 24 年度・平成 25 年度の入学者数が増加した。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、その経験、実績等から建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与し、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。また、理事長は、毎会計年度終了後 2 か月以内に監査を受け、理事会の議決を経た決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めている。理事の選任並びに情報公開については私立学校法に基づき、適正に行われている。

理事長が学長を兼務し、短期大学運営に関しリーダーシップを適切に発揮している。

監事は、寄附行為の規定に基づいて、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査し、理事会に出席して意見を述べている。監査法人による外部監査を毎年度受けており、監事は期末監査終了後に監査報告書を作成して、理事会及び評議員会に提出している。

評議員会は、理事定数の 2 倍を超える数の評議員をもって、組織されている。その構成は教職員、卒業生、学識経験者の他、在学生の保護者も選任されている。評議員会は、理事長の諮問機関として適切に運営されている。

計算書類、財産目録等は、学校法人の経営状況及び財政状態を学校法人会計基準に基づき適正に表示している。公認会計士の監査意見には、適切に対応している。資産及び資金の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、適正に管理されている。

教育情報及び財務情報は、ウェブサイト等で広く社会に発信、公表されている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

職業教育の取り組みについて

総評

当該短期大学は、創立当初より実学重視の教育がされてきた。現在でも、入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針の三つの方針の中で、職業教育が強く意識されている。その教育目標は、各種の資格取得を目指すなど具体的である。したがって、当該短期大学が果たす職業教育の役割・機能は、明確である。初年次教育も職業教育の一環と位置付けられている。高大連携の取り組みとして、当該法人の高等学校と「高大連携授業」を導入しているが、これもコミュニケーション力養成等、職業教育が意識されている。

今後、これらの取り組みを更に充実させる計画も作成されている。学科の教育目標の特質から、職業教育の内容は学科の教育課程編成の中におのずから見出し得る。その他に、キャリア形成を支援するためにキャリアセンターが設置され、職業教育科目の新設や実施の検討が重ねられつつある。キャリアセンター主導の成果として、「地域ミッションインターンシップ」が文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に選定されるなど、インターンシップの充実もあげられる。

職業教育の効果を測定・評価するため、当該短期大学卒業生の勤める企業、幼稚園・保育所、施設を対象とした「卒業生の就労実態等に関するアンケート調査」が定期的に行われており、職業教育の改善活動に寄与している。卒業生に対する事業所側の能力評価等から、比較的劣位にあると考えられる能力を補完するために専門科目を増設したり、就業力強化のために新設科目を設けたりしている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 職業教育への積極的取り組みを示すものとして、文部科学省の支援事業選定プログラムがある。例えば、併設大学と共同申請し選定された平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」での「ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養」である。平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」には、新潟大学を幹事校とした連携校で取り組み、当該短期大学では、「地域ミッションインターンシップ」をテーマに掲げ、経験型インターンシップを実施している。また、キャ

リア形成に向けた支援を実践する組織がキャリアセンターとして整備され、授業の新設等の教育課程改善、インターンシップの充実等が着実に行われてきた。

地域貢献の取り組みについて

総評

当該短期大学には、地域社会に向けた公開講座、生涯学習講座等を実施するためのエクステンションセンターが設置されている。エクステンションセンターの下には、社会連携推進委員会や担当事務局（経営企画課）があり、当該短期大学の使命としての社会連携（社会貢献）へ向けた組織や仕組みづくりがなされている。その結果、当該短期大学と併設大学の専門性を生かした各種公開講座に加え、地域社会と連携した幅広い内容の公開講座、セミナーや交流活動も多数開かれている。例えば、放送局と提携した共催講座、企業との共催講座、新潟市市民公開講座事業への講師派遣、地元商店街対象のボランティア等である。

新潟県内の大学・短期大学の魅力アップにより県内高等教育の充実を図るため、高等教育コンソーシアムにいがた（新潟県内全 26 高等教育機関が加盟）の構成校として、県内高等教育機関が相互に協働して行う事業を支援している。当該短期大学が中心となって、大学と県内企業とが連携し、学生の就職力向上の取り組みを行っている。

ボランティア活動は、平成 22 年度開設のボランティアセンターを中心に積極的に行われている。大学が併設されているメリットを生かし、大規模な参加人数を確保している。ボランティア活動の推進に当たり、学生に任せるだけでなく、ボランティアのための研修、種々の支援、フォローアップや報告会が行われている。特に、東日本大震災の際は、地理的に遠い地域までボランティアが派遣され、その支援体制の充実ぶりがうかがえる。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 幼児教育の専門性を生かした子育て講座が、定期的開催されている。この活動の活性化のため、地域のフリーペーパーに定期的な記事を載せるなど、地域社会とのつながりを密にするための工夫もされている。また、併設大学において平成 19 年度の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に選定された「メンタルフレンド活動による地域福祉展開ーひきこもり不登校児や長期入院児童の教育・福祉・看護への学生参加型トータルケアシステムの開発ー」を契機に、ボランティアセンターが開設された。